

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	J N S ホールディングス株式会社
【英訳名】	J N S H O L D I N G S I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 昌史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地 1
【電話番号】	03 - 6838 - 8800
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 藤代 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地 1
【電話番号】	03 - 6838 - 8800
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 藤代 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2022年 3月1日 至2022年 5月31日	自2023年 3月1日 至2023年 5月31日	自2022年 3月1日 至2023年 2月28日
売上高 (千円)	1,887,092	1,816,785	8,659,226
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,335	94,284	386,491
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	14,476	71,099	262,874
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,077	16,744	266,611
純資産額 (千円)	5,593,718	5,558,400	5,593,965
総資産額 (千円)	8,159,536	7,637,692	8,021,890
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.21	6.08	22.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	21.81
自己資本比率 (%)	68.0	72.1	69.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第19期第1四半期連結累計期間及び第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、スマはっちゅう株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（自2023年3月1日 至2023年5月31日）における日本経済は、アフターコロナに向けて経済活動・社会生活が正常化する動きが加速するなかで、1月～3月の実質GDP成長率は個人消費関連を中心に改善されたことにより、前期比0.7%、年率換算2.7%と3四半期ぶりのプラス成長となっています。

緊迫する海外情勢のなか、物価上昇や急激な為替変動など、社会経済情勢の懸念事項は存在するものの、教育、健康、決済、医療、行政などのDX（デジタルトランスフォーメーション）に対する取り組みの本格化が継続しており、今後もDX化に向けた設備投資が拡大していくことが予想されます。また、新型コロナウイルス感染症に対する世界的な規制緩和により、インバウンド需要の急速な回復や、国内における人出の増加による好循環が幅広く波及し、サービス業・小売業などが堅調に推移することが期待されています。

当社グループについては、2021年7月に日本国内で、2022年5月にアジア地域で発売し、爆発的なヒットとなったNintendo Switchソフト「クレヨンしんちゃん『オラと博士の夏休み』」の国内外の販売が一巡したことにより、今期においては、ライフデザイン事業が大きく減収となりました。一方で、同事業に属するヘルスケア、医療介護、FinTech等のBtoBサービスは堅調に拡大しています。AI&クラウド事業においては、AIチャットボットサービスやChatGPTソリューションなどのAI領域での事業拡大に向けて、開発のリソースを大きくシフトするとともに、一般法人向けの受託開発事業を縮小しております。コネクテッド事業においては、ODMが受注・生産ともに順調に拡大してきており、コロナ禍で低迷した前年同期に比べ約2倍の売上高となりました。また、今期においては大幅な円安が進行しましたが、為替予約オペレーションにより前年同期を上回る為替差益を計上しております。自社プロダクトであるaiwaデジタルについては、ラインアップを順次拡大するとともに、法人の認知拡大に向け量販店での展開を本格化しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,816,785千円（前年同期比4%減）、営業損失は140,111千円（前年同期は営業損失41,965千円）、経常損失は94,284千円（前年同期は経常利益2,335千円）、純損失は71,099千円（前年同期は純損失14,476千円）となりました。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

<ライフデザイン事業>

当第1四半期連結累計期間におけるライフデザイン事業の売上高は543,435千円（前年同期比43.7%減）、セグメント損失1,644千円（前年同期はセグメント利益150,779千円）となりました。

ライフデザイン事業においては、2021年7月にリリースしたNintendo Switchソフト「クレヨンしんちゃん『オラと博士の夏休み』」の販売が国内外において一巡し、販売数量が落ち着いてきたことにより、減収減益となりました。これに次ぐ新作ソフトの発売を今年度下期に予定しており、現在これに向けて鋭意、開発及び販売準備を推進しています。BtoBサービスの分野では、健康支援サービス「Renobody」とハウスマネー決済サービス「ValueWallet」の2本を展開しており、いずれも順調に推移しています。また、これらに加え、今期は酒販業界における受発注業務等のDX化を行う「スマはっちゅう」事業、さらに、医療介護業界向けのDXを支援する「KarteConnect」のサービスを開始しました。ソリューション事業では、教育コンテンツやヘルスケアサービスなど、当社の自社事業や技術面での強みを活かせる分野にフォーカスしており、それ以外の一般受託開発は縮小傾向にあります。

<AI&クラウド事業>

当第1四半期連結累計期間におけるAI&クラウド事業の売上高は425,311千円（前年同期比17.9%減）、セグメント損失193千円（前年同期はセグメント利益34,456千円）となりました。

AI&クラウド事業については、OpenAI社が開発した「ChatGPT」の活用が大きくシフトしており、AIチャットボットサービスにおける新規サービス“OfficeBOT powered by ChatGPT API”の展開や、企業、自治体、通信キャリア等におけるChatGPT活用ニーズに対応したソリューション開発の提供など、AI事業拡大に向けて多面的な展開を行っています。また、AIチャットボットやクラウドアドレス帳などのSaaS形式でのサービス事業拡大に向けて販売体制の強化とマーケティング活動の拡充も進めています。これにより、一般法人向けの受託開発事業は縮小傾向にあること、加えてAI分野での先行投資が発生していること等の影響があり、当セグメントは昨年度に比べ減収減益となりました。

<コネクテッド事業>

当第1四半期連結累計期間におけるコネクテッド事業の売上高は872,108千円（前年同期比95.1%増）、セグメント損失は60,313千円（前年同期はセグメント損失144,094千円）となりました。

コネクテッド事業については、開発から保守、サポートまで一気通貫で対応できるODM事業がアフターコロナのなか、着実に復調してきており、見守りGPSやモビリティ向けBluetoothインカムマイク、また直近では、ピクシーダストテクノロジー株式会社の聞こえにくさのある人の円滑なコミュニケーションを実現するサービス「VUEVO」のデバイスの受託等、新規案件も順調に拡大しており、コロナ禍で低迷していた前年に比べ約2倍の売上高となりました。また、2023年3月より中国製造拠点の拡張移転を行い、新工場における生産を開始しており、生産コストの低減や生産効率や品質の向上とともに増産に耐えうる体制を確保しております。また、依然として為替変動が激しい環境のなか、為替予約オペレーションを継続しており、今期は大幅な円安となった結果、前年以上の為替差益を計上しました。aiwaデジタルについては、新たに電子楽器「aiwa play RX01」やスマートフォン「aiwa phone B-2」などをリリースするとともに、法人向け認知度向上に向け量販店での展開強化に取り組んでいます。

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

また、セグメント別の事業動向に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,522,189千円となり、前連結会計年度末に比べ638,800千円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が643,442千円減少したことなどによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産が23,027千円、無形固定資産が176,613千円、投資その他の資産が54,960千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ254,601千円増加し、2,115,502千円となりました。この結果、総資産は7,637,692千円（前連結会計年度末は8,021,890千円）となり、前連結会計年度末に比べ384,198千円減少いたしました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,079,291千円（前連結会計年度末は2,427,924千円）となり、前連結会計年度末に比べ348,633千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が153,679千円、借入金が増じて98,168千円減少したことなどによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,558,400千円（前連結会計年度末は5,593,965千円）となり、前連結会計年度末に比べ35,565千円減少いたしました。これは主にその他の包括利益累計額が89,359千円増加したものの、四半期純損失の計上や配当金の支払いなどにより利益剰余金が129,751千円減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、新規サービス提供のための開発に継続して取り組んでおります。なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、コネクテッド事業において28,260千円の研究開発費を計上しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,346,000	12,459,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	12,346,000	12,459,800	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

2. 新株予約権の行使により提出日現在の発行済株式が113,800株増加しております。

3. 「提出日現在発行数」欄には、2023年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日 (注) 1	6,500	12,346,000	344	2,403,345	344	902,504

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年6月1日から2023年6月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が113,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,151千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 5 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 660,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,680,800	116,808	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	12,346,000	-	-
総株主の議決権	-	116,808	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 5 株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 5 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
JNSホールディングス株式会社	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地 1	660,100	-	660,100	5.35
計	-	660,100	-	660,100	5.35

（注）当第 1 四半期末現在において当社名義で単元未満株式 5 株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,983,960	3,062,021
受取手形、売掛金及び契約資産	1,705,890	1,062,448
商品及び製品	317,461	244,055
仕掛品	246,024	299,361
原材料	354,499	267,061
関係会社短期貸付金	100,000	-
前渡金	98,507	167,741
その他	354,646	419,499
流動資産合計	6,160,990	5,522,189
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	128,712	152,115
車両運搬具（純額）	1,732	2,152
器具備品（純額）	78,393	77,598
建設仮勘定	1,433	1,433
有形固定資産合計	210,272	233,299
無形固定資産		
ソフトウェア	211,522	345,992
ソフトウェア仮勘定	329,524	373,936
のれん	2,891	-
その他	7,573	8,195
無形固定資産合計	551,511	728,124
投資その他の資産		
投資有価証券	717,300	792,003
関係会社出資金	-	118
繰延税金資産	182,156	181,221
差入保証金	207,909	189,289
その他	28,882	28,575
貸倒引当金	37,131	37,131
投資その他の資産合計	1,099,116	1,154,077
固定資産合計	1,860,900	2,115,502
資産合計	8,021,890	7,637,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,787	228,061
1 年内返済予定の長期借入金	399,016	389,964
未払法人税等	5,866	2,334
契約負債	128,840	179,346
賞与引当金	215,515	61,835
製品保証引当金	40,637	20,994
その他	435,505	451,114
流動負債合計	1,583,169	1,333,651
固定負債		
長期借入金	792,196	703,080
繰延税金負債	10,955	1,658
資産除去債務	35,368	35,458
その他	6,236	5,443
固定負債合計	844,755	745,640
負債合計	2,427,924	2,079,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,403,000	2,403,345
資本剰余金	1,511,991	1,512,335
利益剰余金	1,794,478	1,664,727
自己株式	297,166	297,166
株主資本合計	5,412,304	5,283,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,250	75,852
繰延ヘッジ損益	22,173	3,119
為替換算調整勘定	143,538	142,003
その他の包括利益累計額合計	131,615	220,975
新株予約権	50,045	53,763
非支配株主持分	-	419
純資産合計	5,593,965	5,558,400
負債純資産合計	8,021,890	7,637,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
売上高	1,887,092	1,816,785
売上原価	1,210,847	1,231,627
売上総利益	676,245	585,157
販売費及び一般管理費	718,210	725,268
営業損失 ()	41,965	140,111
営業外収益		
為替差益	45,223	44,831
その他	2,427	4,075
営業外収益合計	47,651	48,906
営業外費用		
支払利息	2,589	1,855
持分法による投資損失	505	-
その他	255	1,225
営業外費用合計	3,350	3,080
経常利益又は経常損失 ()	2,335	94,284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	2,335	94,284
法人税等	16,811	21,669
四半期純損失 ()	14,476	72,615
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	1,516
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	14,476	71,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失()	14,476	72,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,490	65,602
繰延ヘッジ損益	15,562	25,292
為替換算調整勘定	88,501	1,534
その他の包括利益合計	130,553	89,359
四半期包括利益	116,077	16,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,077	18,260
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,516

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間より、スマはっちゅう株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
減価償却費	81,437千円	45,598千円
のれんの償却額	8,674千円	2,891千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 4 月21日 取締役会	普通株式	119,302	10.0	2022年 2 月28日	2022年 5 月30日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 4 月21日 取締役会	普通株式	58,396	5.0	2023年 2 月28日	2023年 5 月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI & クラウド事 業	コネクテッド 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	961,569	485,317	440,204	1,887,092	-	1,887,092
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,880	32,985	6,846	42,711	42,711	-
計	964,449	518,303	447,050	1,929,804	42,711	1,887,092
セグメント利益又 は損失()	150,779	34,456	144,094	41,140	83,105	41,965

(注) 1. セグメント利益の調整額 83,105千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 75,229千円、のれんの償却額 8,674千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	ライフデザイン 事業	AI & クラウド事 業	コネクテッド 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	543,017	408,989	864,778	1,816,785	-	1,816,785
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	418	16,322	7,329	24,070	24,070	-
計	543,435	425,311	872,108	1,840,855	24,070	1,816,785
セグメント損失 （ ）	1,644	193	60,313	62,151	77,959	140,111

（注）1. セグメント利益の調整額 77,959千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 75,493千円、のれんの償却額 2,891千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

ICT市場における技術革新や顧客動向などの事業環境が変化する中、中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略の再構築に合わせ、当第1四半期連結会計期間より、「ライフデザイン事業」、「ビジネスイノベーション事業」、「コネクテッドソリューション事業」としていた従来の報告セグメントを、自社サービス展開による優位性を活かしたヘルスケア・教育・決済等のライフデザインソリューションを強化し、従来セグメントを拡張した「ライフデザイン事業」、これまで展開してきたチャットボットやSaaS事業の知見を活かし、AIとクラウドにフォーカスしたサービス&ソリューション事業への取り組みを強化した「AI & クラウド事業」、深圳のサプライチェーンを活用したコネクテッドデバイスの企画/開発/製造とデバイス・クラウド・ネットワーク器体のソリューションの提供に加え、自社製品の提供を強化・拡大した「コネクテッド事業」の3つの報告セグメントへと変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)
重要性に乏しいため省略しています。

(有価証券関係)
重要性に乏しいため省略しています。

(デリバティブ取引関係)
重要性に乏しいため省略しています。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ライフデザイン事業	AI&クラウド事業	コネクテッド事業	計
受託事業	280,767	399,226	440,204	1,120,198
自主事業	680,802	86,091	-	766,893
顧客との契約から生じる収益	961,569	485,317	440,204	1,887,092
外部顧客への売上高	961,569	485,317	440,204	1,887,092

当第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ライフデザイン事業	AI&クラウド事業	コネクテッド事業	計
受託事業	193,123	291,609	739,304	1,224,036
自主事業	349,894	117,380	125,474	592,748
顧客との契約から生じる収益	543,017	408,989	864,778	1,816,785
外部顧客への売上高	543,017	408,989	864,778	1,816,785

(注)前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失 () 及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 3 月 1 日 至 2022 年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 5 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純損失 ()	1 円 21 銭	6 円 8 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	14,476	71,099
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	14,476	71,099
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,930,881	11,684,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年4月21日開催の取締役会において、2023年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・58,396千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5.0円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年5月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 7月14日

J N Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 直子 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ N Sホールディングス株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J N Sホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。